

江田島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（素案）

平成30（2018）年度～平成32（2020）年度

—概要版—

● 本計画の基本理念 ●
一人ひとりが自分らしく輝き共に生きるまち・江田島

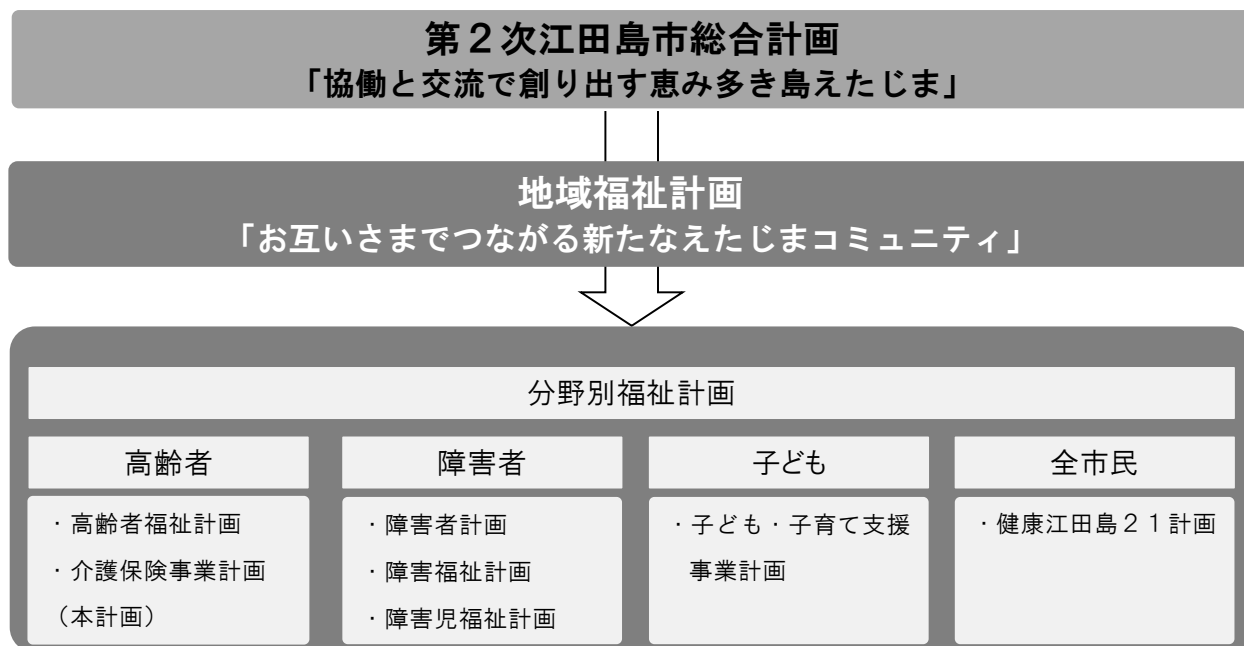
1 江田島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画とは

- (1) 高齢者福祉計画とは（※1）・・・65歳以上の全ての高齢者を対象とした、生きがいきづくりや日常生活の支援など、保健・福祉事業の取組に関する計画です。
- (2) 介護保険事業計画（※2）とは・・・要介護認定者等が可能な限り、住み慣れた家庭や地域において、介護保険サービスを適切に選択し、自立した生活を送れるよう、必要なサービスに関する今後3年間の整備目標等を取りまとめる計画です。
- (3) 「江田島市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（以下「本計画」と言う）」は、老人福祉法の規定に基づく「老人福祉計画」（本市においては「高齢者福祉計画」と、介護保険法の規定に基づく「介護保険事業計画」を根拠としており、双方の調和が保たれるよう一体的に策定するものです。

根拠規定 ※1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の8
※2 介護保険法（平成9年法律第123号）第117条

【1】本市における計画の位置付け

本計画は、国の地域共生社会の実現に向けた考え方や方針等を踏まえつつ、本市の上位計画である「第2次江田島市総合計画」、「地域福祉計画」をはじめ、分野別福祉計画との連携・調整など、関連する他の部門計画との整合にも配慮するものです。



【2】計画の期間

本計画の期間は、団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年度を見据えつつ、平成30(2018)年度から平成32(2020)年度までの3年間とします。平成32(2020)年度に、それまでの取組の評価・見直しを行い、平成33(2021)年度からの次期計画につなげます。

平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度	平成 32 (2020) 年度	平成 33 (2021) 年度	平成 34 (2022) 年度	平成 35 (2023) 年度	平成 36 (2024) 年度	平成 37 (2025) 年度	平成 38 (2026) 年度
			第7期(本計画)								
第6期			第7期(本計画)			第8期(次期計画)			第9期		
		見直し			見直し			見直し			見直し

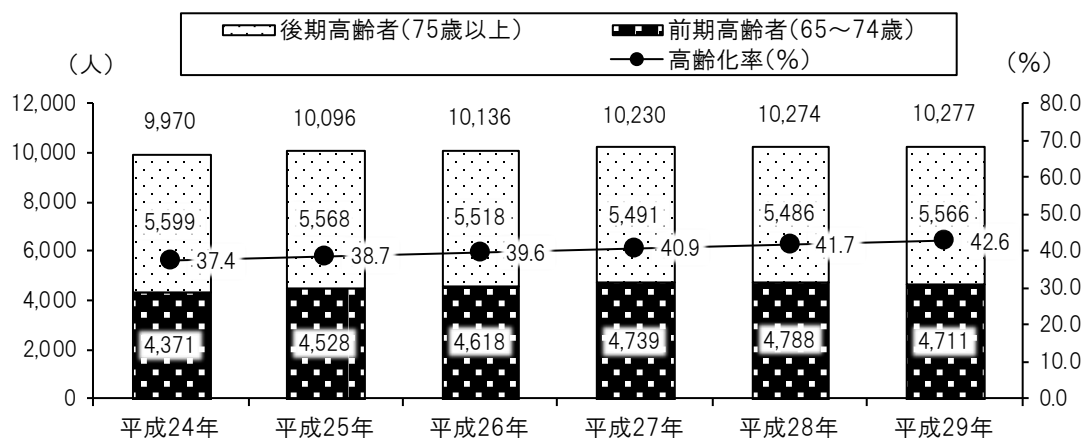
団塊の世代が75歳

2 本市における現状と課題

【1】本市の高齢化の状況

本市の高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあり、平成29（2017）年3月末現在では高齢化率は42.6%（10,277人）と、4割を超えており、高齢化は着実に進行している状況です。

【高齢者人口の推移】



資料：住民基本台帳（各年3月末現在）外国人を含む

【2】現状からみた本市の課題

●高齢者人口等の動向やアンケート調査結果等に基づく課題をまとめると、次のとおりです。

課題	
(1) 社会参加と生きがいづくり，支援の担い手づくり	(6) 認知症への対応，予防と早期発見
(2) 高齢化のさらなる進行に対するリスクへの対応	(7) 認知症高齢者及びその家族介護者への支援
(3) 介護サービスの着実な提供と介護給付の適正化	(8) 相談支援の充実と地域ケア会議の充実によるネットワークの構築
(4) 医療と介護の両方のニーズを持つ在宅高齢者への支援	(9) 介護人材の確保と定着，そして資質の向上
(5) 在宅での暮らしを支える生活支援ニーズへの対応	(10) 心身の状態やニーズに応じた住まいの確保

3 目指すべき市の姿と施策の体系

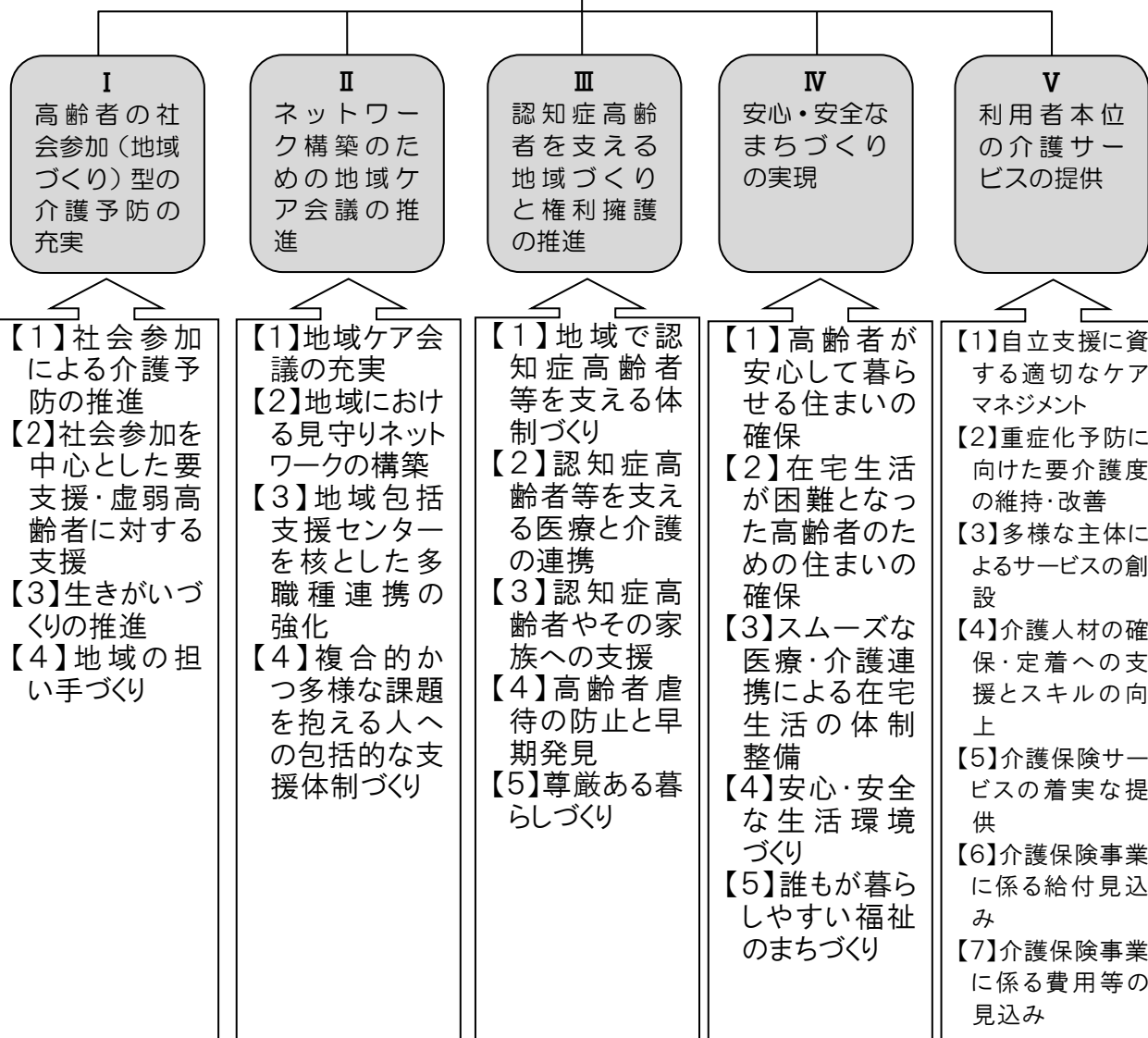
● 本計画の基本理念 ●

一人ひとりが自分らしく輝き共に生きるまち・江田島

本計画の名称「えたじま いけいけ 百年プラン」

【基本目標】 私らしい江田島暮らし（地域居住）の実現

地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステム推進のための5つの取組（基本施策）



4 施策の展開

【基本施策Ⅰ】高齢者の社会参加（地域づくり）型の介護予防の充実

施策の方向	施策の取組	取組の方向
【1】社会参加による介護予防の推進	●自助・互助による介護予防の普及啓発	・住民主体の通いの場事業 ・ふれあい・いきいきサロン活動事業
【2】社会参加を中心とした要支援・虚弱高齢者に対する支援	●フレイル（虚弱）予防による生活機能の維持・向上	・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業 ・介護予防把握事業 ・一般介護予防事業評価事業
【3】生きがいづくりの推進	●高齢者の生きがいづくり	・老人クラブ活動への参加促進支援 ・世代間交流の促進 ・健康づくり施策との連携 ・保健医療体制の充実 ・健康診査・保健指導 ・生涯学習・スポーツ活動の促進と情報提供 ・老人福祉センター等
【4】地域の担い手づくり	●高齢者の働く機会づくり	・高齢者の就労対策 ・シルバー人材センター事業
	●高齢者のボランティア活動の促進	・ボランティアの育成・活用・促進 ・高齢者の自主的活動への支援

【基本施策Ⅱ】ネットワーク構築のための地域ケア会議の推進

施策の方向	施策の取組	取組の方向
【1】地域ケア会議の推進	●江田島市版地域ケア会議の充実	・江田島市版地域ケア会議
【2】地域における見守りネットワークの構築	●地域の支援ネットワークづくり	・重層的な支援ネットワークづくり

施策の方向	施策の取組	取組の方向
【3】地域包括支援センターを核とした多職種連携の強化	●総合相談支援事業の推進（包括的支援事業）	・総合相談支援事業 ・総合相談窓口業務（ランチ）
	●包括的・継続的マネジメント事業の推進	・包括的・継続的マネジメント事業
【4】複合的かつ多様な課題を抱える人への包括支援体制	●包括的な相談支援体制づくり	・（仮）共生社会推進センターの設置
	●我が事・丸ごとの地域づくりへ向けた取組	・地域福祉活動の推進

【基本施策Ⅲ】認知症高齢者を支える地域づくりと権利擁護の推進

施策の方向	施策の取組	取組の方向
【1】地域で認知症高齢者等を支える体制づくり	●認知症に対する理解の促進	・認知症に対する理解の促進 ・認知症サポーター養成 ・認知症サポーターの育成及び活動への支援 ・キャラバンメイトの確保
【2】認知症高齢者等を支える医療と介護の連携	●認知症の早期診断・早期対応	・認知症地域支援推進員との連携強化 ・認知症初期集中支援チームの連携強化 ・認知症ケアパスによる周知
【3】認知症高齢者やその家族への支援	●認知症高齢者及び介護者への支援	・認知症介護予防教室 ・集いの場（認知症カフェ）づくり ・家族介護者交流会の実施
	●認知症高齢者の見守り体制の整備	・徘徊SOSネットワークの構築 ・家族介護者に対する支援サービスの充実
【4】高齢者虐待の防止と早期発見	●虐待の防止と早期発見	・虐待防止など人権に関する啓発 ・早期発見・早期対応 ・高齢者虐待防止ネットワーク ・個別事例への対応
【5】尊厳ある暮らしづくり	●権利擁護の推進	・権利擁護事業 ・成年後見制度の利用促進 ・関係機関との連携の強化

【基本施策Ⅳ】安心・安全なまちづくりの実現

施策の方向	施策の取組	取組の方向
【1】高齢者が安心して暮らせる住まいの確保	●安心して暮らせる住まいの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム ・住まいの確保への支援
【2】在宅生活が困難となった高齢者のための住まいの確保	●在宅生活が困難となった高齢者のための住まいの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム
【3】スムーズな医療・介護連携による在宅生活の体制整備	●在宅医療・介護連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療・介護サービス資源の把握 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ・切れ目ない在宅医療・介護連携と介護サービス提供体制の構築 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・医療・介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
【4】安心・安全な生活環境づくり	●防犯・防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の推進 ・災害時における適切な情報伝達 ・地域防犯体制の整備 ・高齢者の交通安全
【5】誰もが暮らしやすい福祉のまちづくり	●誰もが安心して快適に生活できるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインのまちづくり ・道路交通環境の整備 ・公共交通機関のバリアフリー化の促進

【基本施策Ⅴ】利用者本位の介護サービスの提供

施策の方向	施策の取組	取組の方向
【1】自立支援に資する適切なケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援型介護予防ケアマネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的なマネジメント機能の確立 ・社会資源の有効活用
【2】重症化予防に向けた要介護度の維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ●介護給付の適正化に向けた取組 ●相談体制の充実 ●適正な要支援・要介護認定と申請手続きの支援 ●適正な要介護・要支援認定 ●介護サービスの質的向上 ●収納対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付の適正化 ・相談体制の充実 ・審査会の意識統一 ・実地指導の実施 ・滞納対策の強化
【3】多様な主体によるサービスの創設	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ●地域の実情に合わせたサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス ・通所型サービス ・その他の生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント ・地域密着型サービスの整備と普及
【4】介護人材の確保・定着への支援とスキルの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●介護人材の確保・定着に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職のスキルアップに向けた施設研修への支援等 ・離職者の再就職支援 ・実習生の受入れや大学等との連携による若い世代の人材確保 ・EPA（経済連携協定）等を活用した外国人の受入れ ・都市部からの移住も視野に入れた人材確保
【5】介護保険サービスの着実な提供	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の普及啓発と情報提供の充実 ●介護サービス提供体制の充実 ●生活支援サービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい情報提供 ・事業所の適正な配置 ・一人暮らし高齢者対策 ・緊急通報体制整備 ・高齢者等配食支援 ・見守り支援事業
【6】介護保険事業に係る給付見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険事業の円滑な運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・「見える化」システムの活用

5 介護保険事業に係る給付見込み

介護給付	単位	第7期計画期間			参考	
		平成 30 (2018)年度	平成 31 (2019)年度	平成 32 (2020)年度	平成 37 (2025)年度	
居宅サービス	訪問介護	回/月	4,568	4,705	4,851	5,044
		人/月	283	290	297	306
	訪問入浴介護	回/月	92	105	113	120
		人/月	16	18	19	20
	訪問看護	回/月	500	508	529	537
		人/月	62	63	66	67
	訪問リハビリテーション	回/月	1,788	1,815	1,892	1,970
		人/月	138	140	146	152
	居宅療養管理指導	人/月	194	201	212	233
	通所介護	回/月	2,719	2,762	2,873	2,942
		人/月	311	316	328	336
	通所リハビリテーション	回/月	1,550	1,572	1,604	1,628
		人/月	209	212	216	219
	短期入所生活介護	日/月	3,702	3,865	4,027	4,091
		人/月	194	203	212	216
	短期入所療養介護(老健)	日/月	246	246	254	267
		人/月	23	23	24	25
	短期入所療養介護(病院等)	日/月	16	16	16	16
人/月		1	1	1	1	
福祉用具貸与	人/月	533	539	553	577	
特定福祉用具購入費	人/月	14	15	16	17	
住宅改修費	人/月	10	10	11	13	
特定施設入居者生活介護	人/月	60	61	62	64	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	23	26	28	32
	夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/月	639	649	675	716
		人/月	65	66	69	73
	小規模多機能型居宅介護	人/月	38	40	41	42
	認知症対応型共同生活介護	人/月	54	56	57	59
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	40	40	40	40
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	1	1	1	1
地域密着型通所介護	回/月	772	829	867	877	
	人/月	83	89	93	94	

介護給付		単位	第7期計画期間			参考
			平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度	平成37 (2025)年度
施設サービス	介護老人福祉施設	人/月	195	198	201	203
	介護老人保健施設	人/月	124	124	124	124
	介護医療院 (平成37年度は介護療養型 医療施設を含む)	人/月	0	0	0	71
	介護療養型医療施設	人/月	65	67	69	
居宅介護支援		人/月	866	870	892	914

介護予防給付		単位	第7期計画期間			参考
			平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度	平成37 (2025)年度
居宅サービス	介護予防訪問入浴介護	回/月	0	0	0	0
		人/月	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	回/月	85	89	94	114
		人/月	13	14	15	18
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	490	490	511	511
		人/月	46	46	48	48
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	31	32	34	40
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	56	58	60	61
	介護予防短期入所生活介護	日/月	18	18	18	18
		人/月	3	3	3	3
	介護予防短期入所療養介護(老健)	日/月	0	0	0	0
		人/月	0	0	0	0
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/月	0	0	0	0
		人/月	0	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	人/月	152	152	156	162
	特定介護予防福祉用具購入費	人/月	7	7	8	8
介護予防住宅改修	人/月	10	11	12	12	
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	5	5	5	5	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	6	11	11	11
		人/月	1	2	2	2
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	8	8	8	9
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	1	1	1	1
介護予防支援		人/月	260	267	275	283